

福岡県における露地野菜生産の立地配置と経営展開の方向 第1報

中島健吾（福岡県農業総合試験場）

NAKASHIMA, K. : Distribution and Development of Some Vegetable Growing Farms in Fukuoka Prefecture (1)

野菜生産の立地配置の解明は生産構造あるいは経営構造による方法と市場における産地別入荷状況による出荷産地の位置づけによる方法とがあると思われるが、今回は後者の流通面からみた県内の野菜生産の現状と問題点について報告したい。

1. 野菜流通の動向

県内では中央卸売市場が4ヵ所、地方卸売市場が45ヵ所に開設されており、市場における野菜の総入荷量は、1960年の30万トンから、その後年々増加して1980年には48万トンと1960年の1.6倍の伸びを示している。その要因としては、第1に消費人口の増加である。1980年の人口は455万人で、1960年に比べて1.14倍の増加で、とくに福岡市を中心とした地域では1.7倍の伸びを示し、人口集積と都市圏の拡大が著しい。第2に高度経済成長に伴う国民所得の上昇により、消費量の増加と消費の高級化、多様化、周年化の質的変化である。それは生産技術の革新、交通条件の整備、輸送手段の革新、予冷・貯蔵技術など生産面あるいは流通体系の進展などに起因するものである。第3に野菜生産出荷安定法あるいは卸売市場法の制定である。とくに福岡市、北九州市は、100万人の消費人口を擁し、指定消費地域に指定され、集散市場的な性格をもっているものと思われる。

総入荷量に対する県内産割合は1966年まで60%を維持していたが、その後年々低下して、1980年では37%に低下している。その要因としては、都市化の進展と農用地の転用、雇用機会の拡大と賃金格差などによる農業労働力の流出、野菜生産農家の規模の零細性、輸送手段や流通技術の進展による県外産入荷量の増大などがあげられる。

しかし、品目別にみると、鮮度をとくに必要とし、しかも運搬能性の低いかぶ、たけのこ、たかな、あおねぎ、しゅんぎくなどの軟弱野菜は県内産割合が90%以上占めており、逆に輸送性、貯蔵性にとむ土物類、メロン類は10%以下となっている。

2. 福岡市、北九州市を中心とした産地の立地配置

市場における総入荷量は、1980年度で福岡市が14万トン、北九州市が15万トンで、県全体の56%（人口比率は47%）占めているが、県内産割合は両市とも30%前後で県平均よりも低くなっている。しかし、市内産割合は、福岡市が9.3%、北九州市が14.4%占めていて、とくに20%以上占める品目は、福岡市ではかぶ、しゅんぎく、えだま

め、だいこんなど8品目、北九州市ではたけのこ、たかな、しゅんぎく、かぶ、ブロッコリーなど13品目もあり、都市圏の拡大にもかかわらず、現在においても重要な野菜生産地域となっている。その要因は、大市場に近いという立地条件を生かした野菜経営の歴史的展開もあるが、野菜指定、集団産地などの国、県の価格補てん事業の他に、市独自の野菜生産安定事業による価格補てんを福岡市で18品目、北九州市で5品目を対象に実施していることによるものと思われる。

両市場において、市内産に次ぐ産地は筑後川中流域の三井地区および両市の中間にある宗像郡である。とくに三井地区は、福岡市市場でみれば、ほうれんそう、たかな、えだまめ、また北九州市市場でほうれんそうがそれぞれ総入荷量の30%以上占めている。三井地区の中心的な産地である北野町は、野菜の生産部会が28も組織されその販売は、農協が生産農家の作付計画をもとに年間の出荷計画を作成するとともに生産費を算出し、県内外の市場関係者を農協に集め、最低の指値価格を設定して販売するという戦略をとっている。

県外産は総入荷量の70%を占めているが、県内の野菜生産は畑地が少なく、水田裏作を中心としたものであるため、夏秋にかけての入荷はそのほとんどが県外産に依存している。県外産は九州管内からの入荷が大部分占めているが、長野県産のはくさい、レタスは7月から9月にかけて、また北海道産のにんじん、ばれいしょは9月、10月において市場での占有率が80%以上にもなっている。このように、特定品目に占める特定産地の占有率が高いことは、産地が大型化していることを示唆しており、野菜生産出荷安定法や卸売市場法などの制度によって、生産面では主産地形成、経営の規模拡大、単品大量生産、規格化の方向が追求され、また流通面では共同・大型出荷体制の推進、市場取引の大量、集中、迅速化の方向が追求された結果と思われる。

以上のように、流通面からみた本県の野菜生産は、県内産割合が37%までに低下し、停滞あるいは衰退の傾向である。県内産割合をいかに高めるかということで行政、園芸連、市場などの関係機関で協議されているが、基本的には、生産基盤の整備、担い手の育成、確保が大きなポイントと思われる。今後は県下の露地野菜産地の個別実態調査を実施して野菜経営の展開方向を明らかにする。